



2022年5月12日

各位

会社名 びあ株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢内 廣
(コード番号 4337 東証プライム)
問合せ先 常務取締役コーポレート担当 吉澤 保幸
(TEL. 03 - 5774 - 5278)

連結業績の前期実績値との差異及び剰余金の配当(無配)並びに
特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)において、通期業績と前期実績との間に差異が生じましたとともに、以下の通り特別損失を計上いたしました。また、剰余金の配当を行わないこととさせていただくことになりましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、当社は当該期間に係る業績予想を公表していないため、増減につきましては実績値と比較しております。

記

1. 2022年3月期通期連結業績と前年実績値の差異について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前期連結実績(A)	67,355	△6,231	△6,008	△6,664	△479.04
当期連結実績(B)	25,829	△833	△845	△1,122	△74.15
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	

(注) 当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準など適用前の前期の実績値に対する増減額・増減率は記載しておりません。なお、当該基準を適用しなかった場合の当期の売上高は121,865百万円であり、増加額は54,509百万円、増加率は80.9%であります。

<差異の理由>

国内レジャー・エンタテインメント市場においては、年明け以降からのオミクロン株の急速な感染拡大による、まん延防止等重点措置の再発令等、厳しい経営環境下ではありましたが、2021年秋以降は経済の回復とともに市場も好況に転じ、当社でも市場全般の回復と集客イベントの復調によるチケット販売の回復に加え、一昨年来断行してきた役員報酬の減額や社員賞与カット等も含む全社経費の縮減策の継続、ならびに、びあアリーナMMの稼働率の上昇、東京オリンピック・パラリンピックにおける、一連のチケットサービス受託業務の終了に伴う各種費用の精算が完了したこと、等が大きく寄与した結果、売上回復と赤字幅の大幅な圧縮というかたちで大幅な改善を実現しました。

2. 剰余金の配当について

	決定内容	直近の配当予想 (2022年2月10日公表)	前期実績 (2021年3月期)
基準日	2022年3月31日	同左	2021年3月31日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	0円00銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

当社は、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様
の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

2022年3月期の期末配当予想は未定としておりましたが、前述のとおり、親会社株主に帰属
する当期純損失を計上する見込みとなりましたことから、誠に遺憾ではございますが、2022年
3月期は無配とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配ができるように
努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 特別損失の計上について

この間、当社で進めている事業構造改革の一つである、新びあ（アプリ）を含むDMS（デ
ジタルメディア・データマーケティングサービス）事業においては、コロナ後の成長・拡大の
道筋を確実にするべく、2022年3月末にかけて新会社（びあネクストスコープ株式会社）を新
設分割により設立いたしました。

併せて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、DMS事業に係る無形固定資産（ソフ
トウェア等）について、より確実な将来収益の予想を図るため、当第4四半期連結会計期間に
おいて、減損損失4億71百万円を計上いたしました。

4. 本件につきましては、本日公表しました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に 反映しております。

以 上